

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	09 02 10	中期総合計画主要施策番号	1-02,2-04,5-06	担当課	部・課	林務部信州の木振興課	
事業名	高度間伐技術者集団育成事業 (森林づくり県民税活用事業)				内 線	3235	
					E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~ H24	根拠法令等	高度間伐技術者集団育成事業補助金交付要綱、同実施要領				
実施方法	林業事業体に補助金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	森林づくり県民税を活用し、間伐材の生産において、それぞれの施業地に最適な計画を立案し、作業道や高性能林業機械を組み合わせ、効率的な作業を行うことができる人材を育成し、地域の間伐材生産の効率化を図る。				
	対 象	各地域の中核的林業事業体				
	目指すべき姿	県下、各地域に効率的な間伐材生産を行う事業体を育成し、これを核に地域全体の間伐材生産の効率化を図る。				
	事業内容	・各地域の中核的な事業体の人材育成のための研修、実践活動に補助する。 ・上記事業体による、地域の関係者を対象とした技術講習会等の開催に補助する。 (補助率: [県] 1/2)				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳  ・補助金: 3,000千円
	最終予算額 (A)		千円	6,000	3,000	1,850	
	決 算 額 (B)		千円	6,000	3,000		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	7,663	4,652	3,502	

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績  ・プランナーの活動による集約化の手法の定着や、地域で効率的な間伐材生産システムを研究するための組織化、公開型の研修会を通じて情報交換が行われた。  (効果指標算出式) 概算事業費 / 事業実施事業体(班)延べ数
	プランナー育成(活)	事業体	11	4	5	
	オペレーター育成(活)	班	18	21	8	
	普及啓発活動(活)	事業体	9	1	4	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1育成事業体(班)あたり事業費	千円 / 事業体	202	179	206	

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・プランナー育成: 4事業体 ・オペレーター育成: 21班 ・普及啓発活動: 1事業体			・プランナー育成4事業体(100%)、オペレーター育成21班(100%)、普及啓発活動1事業体(100%)と、いずれも期待通りの成果を得られた。 ・当事業により研修を受けた事業体の職員が、各地の間伐団地集約化や、作業路開設等で技術を実践しており、搬出間伐の推進等事業成果が非常に高い。			b 期待どおり

  

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・森林資源の有効活用については、所有者の希望のみならず地域経済にも大きな貢献を果たすものであり、事業のニーズは大きく、産業振興・地域振興の側面から行政が関与することが必要である。 ・継続的な森林管理を実施していくためには、地域住民(森林所有者等)と一体となった人材育成が必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・森林資源が成熟期を迎え、県内の木材需給率を向上させるためには、低コスト間伐材生産の技術習得が急務であり、この結果森林所有者に収益を還元できれば地域経済振興にも大きく貢献できる。 ・このためには多くの実践経験が今後も必要であり、あわせて本事業の対象事業体と地域の住民が一体となり地域林業の底上げを図っていく必要がある。				
	特記事項					